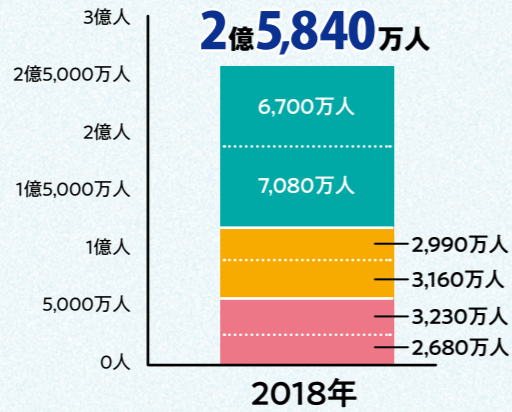


日本と世界の教育の今

世界には日本を含めて196の国があり、約77億人が暮らしている*。
グローバル化の歩みとともに多様性も進む今、
子どもたちの教育の環境を見てみよう。

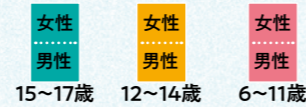
*外務省のウェブサイトより(2020年12月時点)

学校に通えない子どもの人数(年齢別)



世界の不就学児は 2億5,840万人

世界には学校に通いたくても通えない子どもが多い。今も2億人以上に上る。



ユネスコ統計研究所(UNESCO UIS)の「Fact Sheet no.56」より。

日本には外国人の子どもが12万人以上暮らしている

日本の義務教育の学齢(6歳~15歳)に相当する外国人の子ども数は12万人以上。全国の1,741市町村教育委員会のうち、約7割にあたる1,199市町村教育委員会で在籍が確認されている。



小学生相当 **8万7,033人**



中学生相当 **3万6,797人**

合計 **12万3,830人**

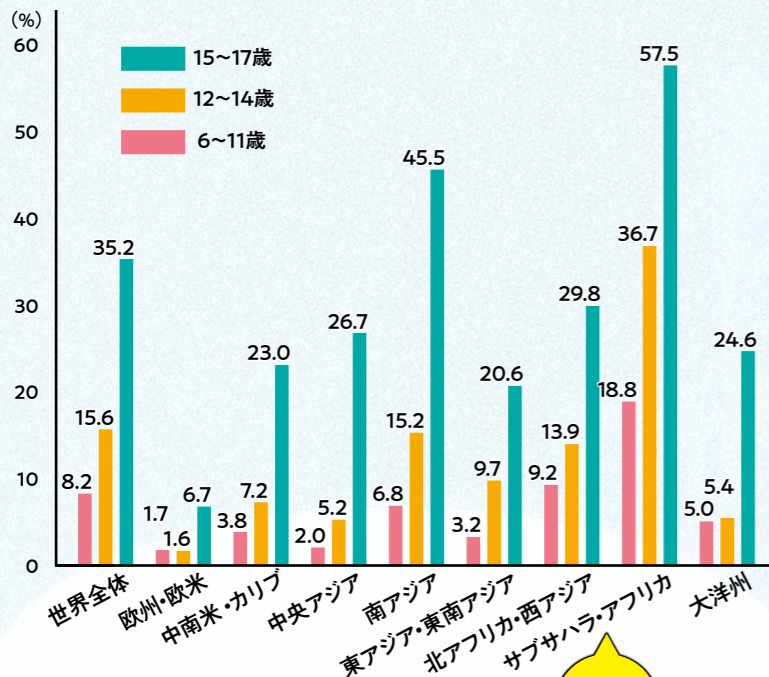
日本国籍を有しない者とし、日本国籍との二重国籍者は含まない。
2019年5月1日を調査基準日とする文部科学省「外国人の子供の就学状況等調査結果」より。

サブサハラ・アフリカ*の割合が高い

学校に通えない子どもの割合(2018年)は、サブサハラ・アフリカをはじめ途上国の多い地域が高い。その差は、先進国が多数を占める欧州・北米と比べるとより顕著だ。教育環境の向上が必要とされている。

* サハラ砂漠より南に位置する地域。

学校に通えない子どもの割合(地域別)



ユネスコ統計研究所(UNESCO UIS)の「Fact Sheet no.56」より。

学校体系の違い

日本の義務教育は小学校6年、中学校3年の9年。これは世界の国々と比べても平均的な年数にあたる。長い国はたとえば中南米のメキシコの15年で、短い国はマダガスカルやバングラデシュで5年などがある。

世界の義務教育期間例

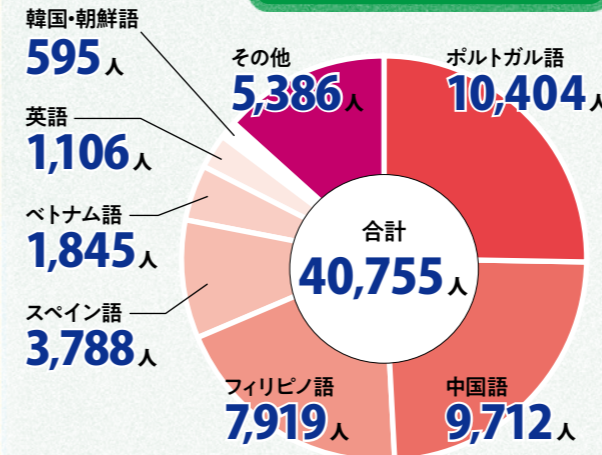
年数	国名	年齢
15年	メキシコ	3歳~18歳
13年	フィリピン	5歳~18歳
12年	ブルネイ	5歳~17歳
11年	カザフスタン	7歳~18歳
11年	ガーナ	4歳~15歳
10年	パキスタン	5歳~15歳
9年	ブラジル	6歳~15歳
9年	モンゴル	6歳~15歳
9年	イエメン	6歳~15歳
8年	インド	6歳~14歳
8年	コンゴ民主共和国	6歳~14歳
7年	モザンビーク	6歳~13歳
6年	イラク	6歳~12歳
5年	バングラデシュ	6歳~11歳
5年	マダガスカル	6歳~11歳

文部科学省「世界の学校体系(ウェブサイト版)」より。2017年10月登録。

子どもたちの母語はさまざま

日本語指導が必要な児童生徒のうち、外国籍の児童生徒は全国7,852校に在籍している。母語で多いのはポルトガル語、中国語、フィリピン語だ。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語



調査対象：全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校および特別支援学校。

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)」より。

都道府県別では愛知県がトップ

日本で暮らす外国人の子どもの中には、日本語指導が必要な児童生徒も多い。文部科学省の調べによると、日本語指導が必要な児童生徒数は、外国籍の子どもが4万755人、日本国籍の子どもが1万371人。そのような子どもの都道府県別の在籍数は愛知県が最も多く、神奈川県、東京都と続く。

日本語指導が必要な児童生徒の在籍数

1位	愛知県	11,276人
2位	神奈川県	6,076人
3位	東京都	4,586人
4位	大阪府	3,632人
5位	静岡県	3,411人

調査対象：全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校および特別支援学校。

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)」より。

日本語指導が必要な児童生徒

日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、および日常会話ができても学年相当の学習言語能力が不足し学習活動への参加に支障が生じていて、日本語指導が必要な児童生徒を指す。